

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	東日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	East Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 山本 一美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 山本 一美
【縦覧に供する場所】	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社 (横浜市西区平沼一丁目40番26号) 東日本旅客鉄道株式会社大宮支社 (さいたま市大宮区錦町434番地4) 東日本旅客鉄道株式会社千葉支社 (千葉市中央区弁天二丁目23番3号) 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社 (仙台市青葉区五橋一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期第2四半期 連結累計期間	第27期第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	1,321,564	1,345,220	2,671,822
経常利益	(百万円)	211,627	217,277	317,487
四半期(当期)純利益	(百万円)	121,885	135,761	175,384
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	118,848	153,293	197,739
純資産額	(百万円)	1,991,813	2,169,218	2,048,192
総資産額	(百万円)	7,076,210	7,105,092	7,223,204
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	308.41	343.96	443.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	27.9	30.3	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	260,636	226,932	588,529
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	204,153	206,228	465,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,424	113,209	101,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	214,779	96,757	189,262

回次		第26期第2四半期 連結会計期間	第27期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	158.89	157.37

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第26期第2四半期連結累計期間 - 72社(5社)、第26期 - 72社(5社)、第27期第2四半期連結累計期間 - 73社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社および当社の関係会社が営む各事業に係る事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 運輸業

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しました。

(2) 駅スペース活用事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

(3) ショッピング・オフィス事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

(4) その他

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、上記の株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分変更に加え、株式会社東日本環境アクセスが平成25年4月1日に駅業務運営業を分割し、株式会社JR東日本ステーションサービスを設立しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果などにより、個人消費や企業収益の持ち直し傾向が続くなど、徐々に景気回復への明るさが見え始めました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、平成24年10月に策定した「グループ経営構想～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な施策を着実に展開し、サービス品質改革と収入確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.8%増の1,345,220百万円となり、営業利益は前年同期比2.1%増の259,592百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比2.7%増の217,277百万円となり、四半期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前年同期比11.4%増の135,761百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。これに伴い、以下のセグメントの業績における前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向けて、首都直下地震等を想定した大規模地震対策を推進し、新たに中央線御茶ノ水駅付近の耐震補強工事に着手しました。また、踏切事故対策や鉄道施設の長寿命化対策などを着実に進めたほか、山手線ホームドア整備について、新たに大塚駅や新大久保駅などで使用を開始しました。さらに、平成25年3月に発生した奥羽線神宮寺・刈和野間での列車脱線事故を受けて、社内の「奥羽線こまち号脱線調査・対策専門委員会」において原因究明および再発防止策の検討を進めたほか、対策の一つとして、線路内の吹き溜まりを防ぐ防雪柵の設置工事に着手しました。加えて、輸送の安定性向上をめざし、埼京線への新型車両の導入、線路設備モニタリング装置の実証試験などに取り組むとともに、総武線・京葉線・常磐線への防風柵の追加設置工事に着手しました。また、輸送障害時の迅速な対応およびサービス品質の向上を目的として、全乗務員へのタブレット端末の導入準備を進めました。さらに、お客さまの潜在的なニーズに応えるべく、沿線別サービスマネジメントの強化に向けて、平成25年6月から「サービス品質よくするプロジェクト」の対象路線を武蔵野線・埼京線に加え、横浜線にも拡大しました。このほか、平成25年7月から他の鉄道事業者等と共同で、エスカレーターの安全な利用を呼びかける「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーンを実施しました。

また、観光流動の活性化と観光の力による東北の復興支援を目的として、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、平成25年3月から運転を開始した秋田新幹線「スーパーこまち」等の利用促進、首都圏における流動の活性化に向けた重点的な宣伝展開、各種旅行商品の販売促進などにより、鉄道の利用拡大を図りました。特に、富士山の世界文化遺産登録を受けて、割引きっぷや国内向け・訪日旅行のお客さま向け旅行商品の発売、中央線の臨時列車の設定など、様々な取組みを展開しました。さらに、平成25年9月に台湾において、新たな訪日旅行ブランド「東日本鉄道假期(東日本鉄道ホリデー)」を立ち上げるなど、海外への情報発信の強化と訪日旅行者数の拡大に取り組みました。加えて、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、新たな観光流動の創出などを目的として、平成25年4月に「北陸営業センター」を設置しました。

S u i c a については、平成25年6月より、札幌市交通局等の「S A P I C A」エリアでの利用サービスを開始し、利便性の向上を図りました。このほか、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅の整備を進め、平成25年9月に京葉線海浜幕張駅の使用を開始しました。鉄道車両製造事業については、ステンレス車両「s u s t i n a (サスティナ)」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に向けた取組みを推進しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比1.6%増の949,033百万円となり、営業利益は前年同期比0.7%増の193,556百万円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。鉄道での復旧を決定した区間については、仙石線高城町・陸前小野間の復旧工事および常磐線相馬・浜吉田間の用地取得協議を進めました。また、福島第一原子力発電所20km圏内を含む常磐線広野・竜田間については、沿線自治体を実施する平成26年春の帰町判断に合わせた運転再開をめざし、復旧工事に着手しました。「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、平成25年4月および9月に気仙沼線および大船渡線の専用道を延伸したほか、平成25年8月からBRT専用ICカード乗車券「odeca(オデカ)」を導入するなど、さらなる利便性向上を図りました。なお、山田線については、地元自治体との協議を継続して実施しています。このほか、沿線の復興支援策の一環として、仙台・石巻間の到達時分短縮による利便性向上を図るため、平成25年9月に仙石線・東北本線接続線整備工事に着手しました。

また、岩泉線については、平成24年3月に「鉄道による復旧を断念し、バスにより地域の交通を確保する」という方針を表明し、その後も関係の皆さまへのご説明を実施してきました。平成25年9月には、平成22年7月の押角・岩手大川間で発生した土砂崩壊による列車脱線事故から既に3年が経過していることから、改めて関係自治体に対して代替輸送などについて提案を行いました。その後、関係自治体との協議がととのったことから、平成25年11月8日、鉄道事業法に基づき、国土交通大臣に岩泉線の鉄道事業廃止の届出を行いました。今後は、廃止後の地域の交通を確保するため、代替バスの運行開始に向けた準備を進めていきます。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、平成25年9月に旧万世橋駅ホーム・階段遺構と一体化した商業施設「mAAch ecute 神田万世橋(マーチエキュート)」(東京)を開業しました。また、「エキュート品川」(東京)をはじめ、首都圏を中心にエキナカ商業施設のリニューアルを進め、魅力ある店舗展開による競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅などで産直市を継続的に開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。このほか、平成25年4月、地域に密着した事業展開を目的として、東北・新潟エリアにおける駅構内の土産店や飲食店等を、それぞれのエリアに拠点を置くグループ会社を集約する事業再編を実施しました。

これに加え、前期に開業した東京駅「セントラルストリート」(東京)などの増収効果があったものの、既存店の業績の低迷などにより、売上高は前年同期比0.5%減の208,240百万円となり、営業利益は前年同期比2.8%減の19,087百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、平成25年5月に「中央ラインモールプロジェクト」の一環として、「nonowa武蔵境」(東京)を開業しました。また、平成25年7月に竣工した「JR大塚南口ビル」(東京)内にオフィスを開業したほか、商業施設として、平成25年9月に「アトレヴィ大塚」(東京)を開業しました。さらに、平成24年10月の東京駅丸の内駅舎保存・復原工事の完成に続き、平成25年9月、南北のオフィスビルをつなぐ東京駅八重洲口「グランルーフ」(東京)が完成しました。さらに、「アトレ吉祥寺」(東京)や「ルミネ有楽町」(東京)、「ビーンズ戸田公園」(埼玉)などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。

これに加え、前期に開業した「JR南新宿ビル」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比5.7%増の126,550百万円となり、営業利益は前年同期比4.9%増の35,827百万円となりました。

その他

ホテル業では、「ホテルメッツ新潟」(新潟)を平成25年4月に開業したほか、既存ホテルの宴会場のリニューアルを行うなど、さらなる競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、「ビューカード20周年記念!キャンペーン」や各種イベント等に連動したキャンペーンなどを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、首都圏の「日の丸自動車」、「東京無線」、「チェッカーキャブ」のタクシーへの導入を順次進めたほか、ユニー株式会社のショッピングセンター「アピタ」、「ピアゴ」などで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。これらの取組みの結果、平成25年7月に1ヶ月あたりの交通系電子マネーご利用件数が初めて1億件を突破しました。また、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第2四半期連結会計期間末で約234,820店舗となりました。

このほか、海外鉄道事業では、アジア等における都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。スポーツ事業では、平成25年9月に「ジェクサー・フィットネス&スパ大塚」(東京)を開業したほか、リーズナブルな新形態ジム「ジェクサー・ライトジム」を「アーバン保土ヶ谷」(神奈川)内に開業しました。

これに加え、前期に開業した「東京ステーションホテル」(東京)の増収効果やICカード関連機器の売上の増加などにより、売上高は前年同期比4.5%増の247,233百万円となり、営業利益は前年同期比33.8%増の9,768百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
営業日数		日	183	183		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,377.9		
	計	"	7,512.6	7,512.6		
輸送人員	定期	千人	1,946,903	1,956,015		
	定期外	"	1,166,487	1,184,612		
	計	"	3,113,391	3,140,628		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	852,223	865,418	
		定期外	"	9,470,310	9,576,501	
		計	"	10,322,533	10,441,920	
	在来線	関東圏	定期	"	35,102,017	35,161,273
			定期外	"	16,990,290	17,370,886
			計	"	52,092,308	52,532,159
		その他	定期	"	1,672,174	1,668,337
			定期外	"	1,415,894	1,450,430
			計	"	3,088,069	3,118,767
	計	定期	"	36,774,192	36,829,610	
		定期外	"	18,406,184	18,821,316	
		計	"	55,180,377	55,650,927	
	合計	定期	"	37,626,416	37,695,028	
定期外		"	27,876,495	28,397,818		
計		"	65,502,911	66,092,847		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	11,508	11,709	
		定期外	"	237,715	244,539	
		計	"	249,224	256,248	
	在来線	関東圏	定期	"	225,772	225,779
			定期外	"	336,235	340,041
			計	"	562,008	565,821
		その他	定期	"	9,685	9,650
			定期外	"	27,752	28,556
			計	"	37,437	38,206
	計	定期	"	235,457	235,430	
定期外		"	363,988	368,597		
計		"	599,445	604,027		
合計	定期	"	246,966	247,139		
	定期外	"	601,703	613,137		
	計	"	848,670	860,276		
荷物収入		"	40	35		
合計		"	848,710	860,311		
鉄道線路使用料収入		"	3,622	3,032		
運輸雑収		"	75,389	77,703		
収入合計		"	927,723	941,047		

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務のキャッシュ・アウトが増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ33,703百万円減の226,932百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ2,075百万円増の206,228百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ103,784百万円増の113,209百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ92,504百万円減の96,757百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,234,287百万円であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」の2年目を迎えるにあたり、経営構想の実現に向けた取組みを加速させるため、今後特に力を込めて推進を図る項目として、「今後の重点取組み事項」を平成25年10月に策定しました。「グループ経営構想 ～限りなき前進～」および「今後の重点取組み事項」の概要は次のとおりであります。

中長期的な経営戦略 「グループ経営構想 ～限りなき前進～」

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- a 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- b サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- c 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- a 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- b 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- c 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

グループ経営構想 「今後の重点取り組み事項」

鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取り組み事項」を推進していきます。

変わらぬ使命

a きわめる～「究極の安全」に向けて

総額3,000億円の耐震補強対策などの推進

～ 2016年度までの重点整備期間で約8割完了、海底地震計の活用検討

ホームドア第2期整備計画の策定

～ 単体駅および線区単位での整備、山手線整備費用から約2割のコストダウンを目標

次期安全計画の策定

～ 2014～2018年度までの新たな安全5ヵ年計画

b みがく～サービス品質の改革

輸送品質のさらなる向上

～ 東北縦貫線開業等を踏まえた輸送障害の発生防止、スマホ向け情報配信アプリの開発

東京圏鉄道ネットワークの拡充

～ 中央線・東京メタグループの輸送改善、羽田空港アクセス改善、戦略的新駅

北陸新幹線開業に向けて

～ 開業準備の着実な推進、開業効果の最大化に向けた取り組み

I C Tを活用したチケットの利便性向上

～ S u i c a利用可能箇所の拡大、ニーズに応じたチケットの実現

c ともにいきる～地域との連携強化

大規模ターミナル駅や沿線ごとのブランド確立

～ 大規模ターミナル駅開発の着実な推進、駅のコミュニティ機能の充実

地方中核駅におけるまちづくりの展開

～ コンパクトシティ構想を踏まえた駅周辺機能の再検討

「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化

～ 「のもの」の多店舗展開、産直市の積極展開

エキナカにおける新たな業態・サービスの展開

～ 新業態・新サービスに挑戦するフィールドの創出

観光立国の推進

～ 海外の旅行エージェントとの連携強化、「東日本版ゴールデンルート」の立上げ

無限の可能性の追求

a ひらく～技術革新

エネルギー・環境戦略の推進

～ 自営電力網の整備、蓄電池車両の導入拡大、北東北の「再生可能エネルギー基地」化

ICTを活用した業務革新

～ メンテナンス部門および駅へのタブレット端末の導入、触車事故防止に向けた無線の活用

現場第一線の社員による技術革新

～ イノベーションリーダー&コンダクターの指定、技術革新を担う人材の育成強化

b のびる～新たな事業領域への挑戦

海外拠点の増設

～ ロンドン事務所の新設

「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立

～ 海外案件の獲得、最適な事業推進体制の検討

c はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

意欲ある社員へのさらなる成長機会の提供

～ e-Learningの活用、グローバル人材の育成強化

一体感のあるグループ経営の推進

～ 今後のグループポイントのあり方の検討

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて

a 安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供

b 東京圏の観光流動活性化と地方への誘客

c ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は、5,969百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第2四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業 車両新造	57,684	平成25年9月

新たな設備の計画

当第2四半期連結累計期間において、運輸業の輸送改善等として「川崎駅北口自由通路整備、駅改良等工事」に着手しております。当該件名の予定総額は14,968百万円であり、平成29年度末に完成する予定であります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは226,932百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは206,228百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは113,209百万円の流出となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は96,757百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,234,287百万円であります。

当社は、当第2四半期連結累計期間に国内において償還期限が平成30年の無担保普通社債を15,000百万円、償還期限が平成35年の無担保普通社債を15,000百万円、償還期限が平成45年の無担保普通社債を20,000百万円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	395,000,000	395,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	395,000,000	395,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月26日	1,000,000	395,000,000		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	197,200	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社信託口	中央区晴海1丁目8-11	185,291	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	港区浜松町2丁目11番3号	165,110	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	125,203	3.17
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	116,741	2.96
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	105,303	2.67
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	80,155	2.03
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	80,000	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社信託口9	中央区晴海1丁目8-11	65,872	1.67
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16-13)	60,484	1.53
計		1,181,360	29.91

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

2 株式会社みずほ銀行から、平成25年7月22日付で株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社を提出者および共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	197,200	4.98
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	4,229	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	81,228	2.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,500		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,536,300	3,945,363	
単元未満株式	普通株式 126,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	395,000,000		
総株主の議決権		3,945,363	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,400株(議決権234個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	317,500		317,500	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		337,500		337,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日～平成25年9月30日)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,439	73,935
受取手形及び売掛金	343,798	318,619
未収運賃	34,408	30,834
短期貸付金	21,915	31,321
有価証券	80,000	-
分譲土地建物	1,330	1,295
たな卸資産	² 62,933	² 78,109
繰延税金資産	49,927	51,729
その他	49,733	48,744
貸倒引当金	2,327	2,457
流動資産合計	738,159	632,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,957,772	2,930,730
機械装置及び運搬具(純額)	660,821	665,251
土地	1,986,873	1,987,100
建設仮勘定	276,370	268,100
その他(純額)	44,384	44,404
有形固定資産合計	5,926,221	5,895,586
無形固定資産	90,888	95,455
投資その他の資産		
投資有価証券	182,224	210,264
長期貸付金	4,390	4,254
繰延税金資産	231,067	220,244
その他	51,052	47,872
貸倒引当金	880	776
投資その他の資産合計	467,854	481,858
固定資産合計	6,484,964	6,472,901
繰延資産	80	58
資産合計	7,223,204	7,105,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,940	44,553
短期借入金	143,758	72,319
1年内償還予定の社債	79,999	74,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	126,119	125,348
未払金	352,191	187,167
未払消費税等	12,243	3,236
未払法人税等	86,916	85,632
預り連絡運賃	18,913	19,523
前受運賃	88,580	96,920
賞与引当金	72,022	74,696
災害損失引当金	4,839	4,319
その他	228,639	226,777
流動負債合計	1,274,164	1,015,494
固定負債		
社債	¹ 1,579,730	¹ 1,574,762
長期借入金	750,654	807,936
鉄道施設購入長期未払金	667,111	615,653
繰延税金負債	4,424	4,532
退職給付引当金	648,381	645,933
災害損失引当金	3,037	3,037
その他	247,508	268,523
固定負債合計	3,900,847	3,920,379
負債合計	5,175,011	4,935,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,790
利益剰余金	1,713,025	1,817,294
自己株式	3,544	4,320
株主資本合計	2,006,272	2,109,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,996	41,271
繰延ヘッジ損益	1,900	564
土地再評価差額金	503	503
その他の包括利益累計額合計	24,393	41,332
少数株主持分	17,527	18,121
純資産合計	2,048,192	2,169,218
負債純資産合計	7,223,204	7,105,092

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	1,321,564	1,345,220
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	839,079	846,677
販売費及び一般管理費	¹ 228,259	¹ 238,950
営業費合計	1,067,338	1,085,627
営業利益	254,225	259,592
営業外収益		
受取利息	88	81
受取配当金	1,481	1,791
持分法による投資利益	3,370	631
雑収入	2,955	3,275
営業外収益合計	7,896	5,779
営業外費用		
支払利息	48,401	45,036
雑支出	2,092	3,058
営業外費用合計	50,494	48,095
経常利益	211,627	217,277
特別利益		
工事負担金等受入額	11,657	5,751
災害に伴う受取保険金	-	9,624
その他	871	1,702
特別利益合計	12,528	17,078
特別損失		
工事負担金等圧縮額	11,508	5,518
減損損失	102	3,772
投資有価証券評価損	10,187	-
その他	3,993	2,613
特別損失合計	25,790	11,904
税金等調整前四半期純利益	198,365	222,451
法人税、住民税及び事業税	80,713	85,844
法人税等調整額	4,807	255
法人税等合計	75,905	86,099
少数株主損益調整前四半期純利益	122,459	136,351
少数株主利益	574	590
四半期純利益	121,885	135,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,459	136,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,105	17,652
繰延ヘッジ損益	309	269
持分法適用会社に対する持分相当額	196	441
その他の包括利益合計	3,611	16,942
四半期包括利益	118,848	153,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,276	152,699
少数株主に係る四半期包括利益	571	593

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,365	222,451
減価償却費	166,164	167,721
減損損失	102	3,772
長期前払費用償却額	2,574	2,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,317	2,447
受取利息及び受取配当金	1,570	1,873
支払利息	48,401	45,036
工事負担金等受入額	11,657	5,751
災害に伴う受取保険金	-	9,624
固定資産除却損	5,375	7,758
固定資産圧縮損	11,508	5,518
投資有価証券評価損益(は益)	10,187	-
売上債権の増減額(は増加)	15,527	24,815
仕入債務の増減額(は減少)	49,301	91,538
その他	5,399	16,237
小計	392,596	352,596
利息及び配当金の受取額	1,933	2,200
利息の支払額	48,332	45,052
災害に伴う保険金の受取額	-	9,624
災害損失の支払額	16,747	5,358
法人税等の支払額	68,813	87,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,636	226,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	223,957	237,265
有形及び無形固定資産の売却による収入	932	4,163
工事負担金等受入による収入	20,143	30,809
容積利用権の売却による収入	8,445	-
投資有価証券の取得による支出	3,094	1,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,408	-
その他	4,214	2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,153	206,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	54,000	68,500
長期借入金の返済による支出	45,825	84,566
社債の発行による収入	100,000	50,000
社債の償還による支出	30,000	60,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	52,589	52,228
自己株式の取得による支出	2	8,385
配当金の支払額	21,762	23,741
その他	13,243	2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,424	113,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,057	92,504
現金及び現金同等物の期首残高	167,525	189,262
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	27	-

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	214,779	1	96,757
------------------	---	---------	---	--------

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)		
区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)	区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務			社債の債務履行引受契約に係る原債務		
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

2 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	8,358百万円	9,614百万円
仕掛品	28,438百万円	38,524百万円
原材料及び貯蔵品	26,135百万円	29,971百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	99,951百万円	104,381百万円
経費	89,885百万円	94,923百万円
諸税	11,600百万円	11,965百万円
減価償却費	26,606百万円	27,483百万円
のれんの償却額	214百万円	197百万円
計	228,259百万円	238,950百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	87,998百万円	73,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171百万円	172百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	17,000百万円	
短期貸付金勘定に含まれる現先	109,953百万円	22,994百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,779百万円	96,757百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	23,680	利益剰余金	60	平成25年9月30日	平成25年12月3日

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日から平成25年5月23日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額8,375百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成25年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月26日に自己株式1,000,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額7,751百万円を利益剰余金から減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	908,291	202,344	114,777	96,149	1,321,564		1,321,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,237	6,938	4,978	140,331	178,486	178,486	
計	934,529	209,283	119,756	236,481	1,500,050	178,486	1,321,564
セグメント利益	192,174	19,633	34,157	7,301	253,266	959	254,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額959百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額550百万円、セグメント間取引消去404百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	921,745	200,957	121,202	101,315	1,345,220		1,345,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,288	7,283	5,348	145,917	185,838	185,838	
計	949,033	208,240	126,550	247,233	1,531,058	185,838	1,345,220
セグメント利益	193,556	19,087	35,827	9,768	258,240	1,351	259,592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,351百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額1,329百万円、セグメント間取引消去23百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「グループ経営構想 ~限りなき前進~」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	308円41銭	343円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	121,885	135,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	121,885	135,761
普通株式の期中平均株式数(株)	395,198,767	394,695,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第95回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成25年10月28日
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.748%
- (5) 償還期限 平成35年10月27日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 東日本旅客鉄道株式会社第96回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成25年10月28日
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.634%
- (5) 償還期限 平成45年10月28日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、第27期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 23,680百万円
- (2) 1株当たりの金額 60円
- (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。